

仕様書（リース）

子ども若者はぐくみ局児童福祉センター総務課
(担当 荻原、井上 電話 950-0731)

件名	京都市児童福祉センターにおける脳波計の賃貸借（リース）
契約期間	令和8年8月1日～令和13年7月31日まで（60箇月）
契約条件	<p>1 賃貸借台数 1式</p> <p>2 賃貸物件 (1) 品名及び型式 日本光電工業株式会社 脳波計 EEG-1260NEXT (2) 本件は機器保守を含むものであり、その料金をリース料に含むこと。 ただし、リース開始後1年間はメーカーによる無償保証であり、13箇月後（2年目）から契約期間終了までの保守料を算入すること。</p> <p>3 支払方法 賃貸借料は、毎月均等払いとする。 なお、毎月の支払いに端数が生じる場合は、初回に合算して支払うものとする。</p> <p>4 期間満了後の物件の取扱い 本市無償譲り受け</p> <p>5 機器設置場所 京都市児童福祉センター2階（脳波操作室及び脳波検査室） 京都市中京区壬生東高田町1番地の20 COCO・てらす2階</p> <p>6 賃貸借の詳細 リース仕様書（別紙）及び保守業務仕様書（別紙2）を参照のこと。</p> <p>7 注意事項 (1) 全ての機器について初期不良がないことを事前に確認すること。 (2) その他、本仕様書に定めのない事項については、京都市契約事務規則によるほか、本市の指示によるものとする。 (3) 機器設定等の作業において知り得た情報等を外部に漏らさないこと。</p>

8 京都市長期継続契約に係る特約事項（予算が減額された場合等の途中解約）

（1）京都市（以下「甲」という。）は、翌年度以降において賃貸借料に係る歳出予算金額について減額又は削除があった場合は、この契約を解除することができる。

（2）前項の規定により、甲がこの契約を解除した場合において、この契約の賃貸借の対象となった物件に係る賃貸人（以下「乙」という。）の取得費用及び付随費用の合計額が、既に甲が乙に対して支払った賃貸借料を上回っていても、乙は、その差額を甲に請求することはできない。

（3）乙は、前項に定めるもののほか、甲がこの契約を解除したために生じた損害の賠償について、甲に請求することはできない。

注 本仕様について不明な点がある場合は、契約課の指示に従ってください。

京都市児童福祉センターにおける脳波計の賃貸借（リース）について

第1 件名

京都市児童福祉センターにおける脳波計の賃貸借（リース）

第2 賃貸借物件

賃貸借物件となる脳波計については、以下のとおりとする。

また、記載がなくても、賃貸人（以下「乙」という。）は、賃貸借物件を搬入及び設置するために必要なものについては、乙の負担で用意すること。

1 数量 1式

2 機種及び仕様

(1) メーカー 日本光電工業株式会社

(2) 機種 脳波計 EEG-1260 NEXT

(3) 構成

品名	型式	数量
脳波計	EEG-1260	1
コントロールユニット	GG-126A	1
脳波アンプユニット	JE-940A	1
液晶ディスプレイユニット	VL-121A	1
電極接続箱・入力箱スタンド	KC-001A	2
操作パネル	PE-120A	1
アダプタ	DI-120A	1
NC-143E ファストクリップ	H068A	1
脳波心電図リード(DIN) BC-112B	K512A	1
架台	KE-122A	1
マルチタップ	SD-903A	1
光刺激装置	LS-940A	1
スピーカーユニット	ES-940A	1
LAN 変換アダプタ	QI-940A	1
デジタルビデオソフトウェア	QP-110AK	1

【構成(続き)】

品名	型式	数量
マイクセット	ZD-110A	1
スピーカーセット	ZD-120A	1
カラーカメラセット4	LC-362B	1
スイッチングハブ	QI-125A	1
レビュープログラム(5ライセンス)	QP-112A	1
EEG 設置調整費	#INST-EEG	1
工事料(カメラ設置)	#KO-ANT	1
その他設置調整・部材費(※)	#KO-NS	1

※NAS・NAS保守・参照ソフトウェアインストール費用を含む。

(4) 保守

品名	型式	数量
脳波計 EEG-1260 保守トータルプラン 長期特割 ※1年目無償、2年目以降5年目まで	#HO-TOTALCARE-L	1

第3 調達の範囲

本件調達業務の範囲には、当該賃貸借物件である機器の設置に伴い発生する工事、梱包、運搬、移設、結線、設定及び動作の確認その他設置に必要な全ての作業を含むものとする。

第4 納入条件

1 賃貸借物件の納入

賃貸借物件の納入は、機器等の設置に係る設定、搬入、据付、結線、調整及び動作確認等に関して、京都市（以下「甲」という。）の指示に従い行うものとする。機器設置に要する費用は、全て乙の負担とする。

2 設置場所への搬入・据付等

- (1) 乙は、甲の指示に従って賃貸借物件を設置場所に搬入し、使用可能な状態に設定・調整及び動作確認を行うこと。なお、設置場所への搬入、据付等に当たっては、乙は甲との調整を十分に行うこと。
- (2) 搬入・据付等の作業は、原則、甲の営業時間内（平日午前9時から午後5時まで）の間に実施すること。ただし、甲から土、日又は祝日の間に当該作業を実施する旨の指示があった場合には、これに従うこと。
- (3) 機器の納入・設置の際に建物等を破損した場合は、甲の担当者に報告し、速やかに補修を行うこと。また、補修に係る費用を負担すること。
- (4) 甲の指示に従って設置場所に設定された賃貸借物件については、甲の指示す

る手順により動作確認を行うこと。

3 その他

- (1) 賃貸借物件の梱包材等で不要となったものは、乙において全て引き取ること。
- (2) 各作業においては、個人情報保護に十分に注意を払い、漏洩事故等のないようにすること。
- (3) 賃貸借物件の搬入、据付、結線、調整及び動作確認等の作業の費用は、乙が全て負担すること。

第5 検品・検収及び保証期間

検品・検収については、設置場所への納入完了後に行うものとする。

検収の日から1年間はメーカーによる保証期間であり、通常の使用により故障した場合は無償修理に応じること。

第6 作業の体制

乙は、作業遂行に関する連絡確認を行う連絡責任者1名及び連絡副責任者1名を定めること。

連絡責任者は、作業の方法、スケジュール等を記載した実施計画書を甲に提示するとともに、作業の実施日及び内容等について、甲乙間の調整を行うこと。

第7 保守

1 保守の概要

賃貸借契約13箇月（2年目）以降、契約期間満了までメーカー保守プラン（トータルケア）を適用し、点検及び修理保証、代替機貸出等を行うこと。

第8 賃貸借料

賃貸借料は、賃貸借期間の開始月から毎月払とし、乙は、毎月末終了日以後の適法な請求書をもって賃貸借料を請求するものとし、甲は請求書を受領してから30日以内に支払う。

第9 別途協議

本仕様書に定めのない事項については、甲乙協議のうえ、別に定める。

脳波計に係る保守業務仕様書

賃貸人（以下「乙」という。）は、京都市（以下「甲」という。）の指示に従い、本件賃貸借契約の契約金額の範囲内において、以下に定める保守業務を行うこと。

1 目的

本仕様書は、甲が賃貸借により使用する脳波計について、日本光電工業株式会社が提供する保守サービス規約「トータルケアプラン（Total Care Plan）」に基づき、乙が提供すべき保守業務の内容及び条件を定めることを目的とする。

2 適用関係

- (1) 本仕様書は、本賃貸借契約に含まれる保守業務に適用するものとする。
- (2) 本仕様書に定めのない事項については、日本光電工業株式会社の「トータルケアプラン規約」の定めによるものとする。

3 対象機器

本保守業務の対象機器は、本賃貸借契約に含まれる構成の対象機器に限るものとする。なお、対象機器明細表に記載のない付属品、トランスデューサー類、消耗品等は、本保守業務の対象外とする。

4 保守業務の範囲

- (1) 点検及び調整
- (2) 定期交換部品の交換
- (3) 不良箇所の修理及び調整
- (4) 故障時の随時修理及び調整

なお、対象機器が耐用期間を超過している場合には、修理等を実施できない場合がある。

5 ソフトウェア対応

甲の要望があった場合、ソフトウェアのアップデートを行うことができ、その可否及び方法は甲乙協議により決定する。

6 作業時間帯

- (1) 乙の作業時間帯は、土曜、日曜、祝祭日及び乙所定の休日を除く、乙の平常勤務時間帯（9時00分から17時40分まで）とする。
- (2) 乙は、本保守業務を、原則として前項に定める作業時間帯に実施するものとする。
- (3) 乙は、前項の作業時間帯において作業を実施できない場合、又は当日中に作業が完了しない場合には、当該作業を翌営業日以降に繰り延べて実施することができるものとする。

7 適用除外事項

次に掲げる各号に該当する事項については、本保守業務の適用除外事項とし、これらの事項に該当すると乙が判断した場合、乙は本保守業務を実施する義務を負わないものとする。

- (1) 火災、地震、落雷、風水害、塩害その他天災地変等の不可抗力、又は異常電圧、停電によって発生した故障又は損傷
- (2) 機器の落下、水没等によって発生した故障又は損傷
- (3) 対象機器以外の機器、装置、設備又はソフトウェア等の影響によって発生した故障又は損傷
- (4) 乙が認定する者以外による修理、改造等によって生じた故障又は損傷
- (5) 操作上の誤り、又は設置条件の不適によって生じた故障又は損傷
- (6) 甲の依頼による機器の改造又は移設に要する費用
- (7) 取扱説明書に記載のない使用方法、又は取扱説明書の記載に従わない使用方法によって生じた故障又は損傷
- (8) コンピュータウイルスによる障害
- (9) その他、甲の故意又は過失によって生じた故障又は損傷

8 実施確認及び報告

保守業務実施後、乙は報告書を作成し甲へ提出する。

9 再委託

乙は保守業務の全部又は一部を第三者へ再委託できる。

10 その他

本仕様書で定めのない作業で、賃貸借期間中に賃貸借物件を支障なく使用するために必要となる作業について、乙は、甲の指示に基づき実施するものとする。

なお、作業の範囲及び内容等については、メーカーの保守プランに基づき甲乙協議して定める。

令和5年4月1日

電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る 共通仕様書

(総則)

- 第1条** この電子計算機の保守を含む賃貸借契約に係る共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、電子計算機の保守を含む賃貸借において、情報セキュリティの確保など賃貸借契約の適正な履行を確保するために共通して必要となる事項を定めるものである。
- 2 共通仕様書に定める内容と個別仕様書に定める内容との間に相違がある場合は、個別仕様書に定める内容が優先する。

(履行計画)

- 第2条** 賃貸人（複数の事業者で構成する連合体がこの契約を履行する場合にあっては、当該連合体の全ての構成員をいう。以下「乙」という。）は、この契約の履行に着手する前に、履行日程及び履行方法について京都市（以下「甲」という。）に届け出て、その承諾を得なければならない。
- 2 乙は、甲がこの契約の内容を変更した場合に、履行日程又は履行方法を変更するときは、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。乙の事情により、履行日程又は履行方法を変更するときも、同様とする。

(秘密の保持)

- 第3条** 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報及び秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。

(目的外使用の禁止)

- 第4条** 乙は、次に掲げるものをこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。
- (1) 賃貸物件
 - (2) 甲が乙に支給する物品（以下「支給品」という。）及び貸与する物品（以下「貸与品」という。）
 - (3) 契約の履行に関し作成された入出力帳票、フロッピーディスク、磁気テープ、磁気ディスク、光磁気ディスク、光ディスク、半導体メモリその他の記録媒体に記録された情報（賃貸物件に記録された情報及び甲が提供した情報を含む。以下「データ」という。）

(複写、複製及び第三者提供の禁止)

- 第5条** 乙は、賃貸物件、支給品、貸与品及びデータについて、複写し、複製し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(作業責任者等の届出)

第6条 乙は、この契約の履行に係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。

- 2 作業責任者は、共通仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。
- 3 作業従事者は、作業責任者の指示に従い、共通仕様書に定める事項を遵守しなければならない。
- 4 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者から共通仕様書に定める事項を遵守する旨の誓約書を徴し、甲から求めがあった場合は、これを甲に提出しなければならない。

(教育の実施)

第7条 乙は、全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上、共通仕様書において遵守すべき事項その他契約の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

- 2 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を取り扱う全ての作業責任者及び全ての作業従事者に対し、個人情報の保護に関する法律及び京都市個人情報保護条例の罰則規定を周知するとともに、個人情報保護のための教育及び研修を実施しなければならない。
- 3 乙は、前2項の教育及び研修を実施するに当たり、実施計画を策定し、及び実施体制を整備しなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第8条 乙は、この契約を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に履行させる場合は、正社員以外の労働者に契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

- 2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、この契約に係る義務の履行の全部又は一部を第三者へ委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 乙は、再委託する場合は、再委託の内容、再委託の相手方、再委託の理由等を付して書面によりあらかじめ甲に申請し、その承諾を得なければならない。
- 3 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して、再委託の相手方の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託する場合は、再委託の相手方との契約において、再委託の相手方を監督するための手続及び方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 乙は、再委託する場合は、再委託先における履行状況を管理するとともに、甲の求めに応じて、その状況を甲に報告しなければならない。

(データ等の適正な管理)

第10条 乙は、賃貸物件及びデータの授受、処理、保管その他の管理に当たっては、内部における責任体制を整備し、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故及びデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故を防止するなどその適正な運営に努めなければならない。

- 2 乙は、この契約の履行に当たって使用する電子計算機室その他の作業場所（以下「電子計算機室等」という。）を定め、書面によりあらかじめ甲に報告しなければならない。これを変更するときも、同様とする。
- 3 乙は、甲の電子計算機室等を使用する場合は、甲に対しこの契約の履行に着手する前に、甲の電子計算機を使用する作業責任者及び作業従事者の氏名、作業内容及び従事期間を届け出なければならない。また、甲の電子計算機を使用しなくなった作業責任者及び作業従事者の氏名、理由を届け出なければならない。
- 4 乙の作業責任者及び作業従事者は、甲の電子計算機室等に入退室するときは、事前に甲の許可を受けなければならない。
- 5 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、外部からの侵入が容易でない場所に配置するとともに、地震、水害、落雷、火災、漏水等の災害及び盗難等の人的災害に備えて、必要な保安措置を講じなければならない。
- 6 乙は、第2項で定める乙の電子計算機室等について、次に掲げる入退室管理を行わなければならない。
 - (1) 電子計算機室等に入室できる者を、乙が許可した者のみとすること。
 - (2) 入室を許可されていない者が電子計算機室等に入室することを防止するための必要な措置を講じること。
 - (3) 入室を許可された者が電子計算機室等に入室し、又は退室するときは、日時、氏名等を入退室管理簿に記録すること。
- 7 乙は、甲から賃貸物件及び契約の履行において利用するデータの引渡しを受けたときは、甲に受領書を提出しなければならない。
- 8 乙は、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報を適正に管理させるために、個人情報管理責任者を置かななければならない。
- 9 乙は、契約の履行のために入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用するに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 乙が許可した者以外の者が入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用すること及びこれに記録されているデータを閲覧することがないよう必要な措置を講じること。
 - (2) 入力機器、電子計算機及び記録媒体に、情報漏えいにつながると考えられる契約の履行に関係のないアプリケーションをインストールしないこと。
 - (3) 個人の所有する入力機器、電子計算機及び記録媒体を使用しないこと。
- 10 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からデータを持ち出してはならない。ただし、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 11 乙は、甲及び乙の電子計算機室等からプログラム、データ等を電子データで持ち出す

場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施さなければならない。

- 12 乙は、賃貸物件及びデータの輸送、搬入出を自ら行わなければならない。ただし、甲の書面による同意を得た場合は、この限りでない。
- 13 甲は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等による被害が生じた場合は、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約を解除することができる。賃貸物件のき損、紛失、盗難等による被害が生じた場合も、同様とする。
- 14 乙は、データの全部又は一部の漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等があったときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害（第三者に及ぼした損害を含む。以下同じ。）を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。賃貸物件のき損、紛失、盗難等があったときも、同様とする。
- 15 乙はこの契約を履行するために賃貸物件の記録媒体の交換が必要となる場合は、交換により不要となった記録媒体は、記録されているデータを消去するなど復元不可能な状態にしなければならない。

（データ等の廃棄）

第11条 乙は、契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、甲の指示に従い、データを廃棄し、消去し、又は甲に返還し、若しくは引き渡さなければならない。

- 2 乙は、前項の規定により、データの廃棄又は消去を行うに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 復元又は判読が不可能な方法により廃棄又は消去を行うこと。ただし、個人番号利用事務系（個人番号利用事務又は戸籍事務に関わる情報システムをいう。）の情報を取り扱っていた場合は、本市の承諾を受けない限り、物理的に破壊する方法により行うこと。
 - (2) 廃棄又は消去の際に、甲から立会いを求められたときはこれに応じること。
 - (3) 廃棄又は消去を行った後速やかに、廃棄又は消去を行った日時、担当者名及び処理内容を記録した証明書等により甲に報告すること。なお、甲から当該証明書等の提出期限の指定及び処理の証拠写真の提出を求められた場合には、これらに応じること。

（監督）

第12条 乙は、賃貸物件及びデータの管理状況並びにこの契約の履行状況について、甲の指示に従い、定期的に甲に報告しなければならない。

- 2 甲は、必要があると認める場合は、契約内容の遵守状況及びこの契約の履行状況について、いつでも乙に対して報告を求め、乙の電子計算機室等に立ち入って検査し、又は必要な指示等を行うことができるものとする。

（事故の発生のお知らせ）

第13条 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、

紛失、改ざん、盗難等の事故が生じたときは、直ちに甲に通知し、その指示に従い、遅滞なく書面で報告しなければならない。契約期間終了後又は契約解除後も、同様とする。

- 2 乙は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合に備え、甲その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置等を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めなければならない。
- 3 甲は、賃貸物件のき損、紛失、盗難等の事故又はデータの漏えい、滅失、き損、紛失、改ざん、盗難等の事故が生じた場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(支給品及び貸与品)

第14条 支給品及び貸与品の品名、数量、引渡時期及び引渡場所は、個別仕様書に定めるところによる。

- 2 乙は、前項に定めるところにより、支給品又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 乙は、支給品及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- 4 乙は、この契約の履行が完了したとき、契約の内容が変更されたとき又は契約が解除されたときは、個別仕様書に定めるところにより、不用となった支給品及び貸与品を、使用明細書を添えて甲に返還しなければならない。
- 5 乙は、故意又は過失により、支給品又は貸与品の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、甲の指定するところにより、代品を納め、原状に復し、損害を賠償し、又は代品を納め、若しくは原状に復するとともに損害を賠償しなければならない。

(検査の立会い及び引渡し)

第15条 甲は、契約書第5条第1項の検査に当たり、必要があると認めるときは、乙を検査に立ち合わせることができる。この場合において、乙が検査に立ち会わなかったときは、乙は、検査の結果について異議を申し立てることができない。

- 2 甲は、契約書第5条第1項の検査に当たり、必要があると認めるときは、賃貸物件を稼働させ検査することができる。この場合において、当該検査に直接要する費用は、乙の負担とする。
- 3 甲は、賃貸物件に障害が発生し、その障害の内容及び程度が当該情報システムの運用に重大な影響を及ぼすものであると判断する場合は、乙に対し、当該障害について報告を求めることができる。乙はこれに対し、甲が定める期間内に誠実に対応しなければならない。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反していると認めたときは、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の規定により契約を解除したときは、乙に損害賠償の請求を行うことがあ

る。

- 3 乙は、第1項の規定により契約の解除があったときは、甲にその損失の補償を求めることはできない。

(損害賠償)

第17条 乙の故意又は過失を問わず、乙が個別仕様書又は共通仕様書の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に損害を与えた場合は、乙は、甲にその損害を賠償しなければならない。

(契約不適合責任)

第18条 甲は、引渡しを受けた契約目的物が種類、品質又は数量に関して契約の目的に適合しないものであるとき（その引渡しを要しない場合にあつては、この契約に付随する業務が終了した時に当該業務の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないとき）は、乙に対してその不適合（以下本条において「契約不適合」という。）の修正等の履行の追完（以下本条において「追完」という。）を請求することができ、乙は、当該追完を行うものとする。ただし、甲に不相当な負担を課するものではないときは、乙は甲が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

- 2 甲は、契約不適合により損害を被った場合、乙に対して損害賠償を請求することができる。
- 3 甲は、契約不適合について、追完の請求にもかかわらず相当期間内に追完がなされない場合又は追完の見込みがない場合で、契約不適合により契約の目的を達することができないときは、契約書第10条第1項第1号に該当するとして契約の全部又は一部を解除することができる。
- 4 乙が本条に定める責任その他の契約不適合責任を負うのは、契約書第5条第1項の検査に合格した日（契約に付随する業務にあつては、当該業務の一工程の履行が完了した日）から2年以内に甲から契約不適合を通知された場合に限るものとする。ただし、契約書第5条第1項の検査に合格した時点（契約に付随する業務にあつては、当該業務の一工程の履行が完了した時点）において乙が契約不適合を知り若しくは重過失により知らなかった場合、又は契約不適合が乙の故意若しくは重過失に起因する場合にはこの限りでない。
- 5 第1項から第3項までの規定は、契約不適合が甲の提供した資料等又は甲の与えた指示によって生じたときは適用しない。ただし、乙がその資料等又は指示が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(作業実施場所における機器)

第19条 この契約の履行に必要な機器、ソフトウェア及びネットワーク（以下「機器等」という。）については、乙が準備するものとする。ただし、甲が機器等を貸与する場合は、この限りでない。

- 2 乙は、この契約の履行に必要な機器等を甲のネットワークに接続する場合は、事前に甲の許可を受けなければならない。

3 乙は、この契約の履行のために甲の保有する機器にソフトウェアをインストールする必要がある場合、事前に甲の許可を得なければならない。また、当該ソフトウェアが不要となった場合は速やかに消去しなければならない。